◎令和2年度 9月補正予算 会計別総括表

(単位:千円・%)

						4-1		14	(単位:下円	
	会	計	名	現計予算額	補 正 額	補	正	後	令和元年度最終	1
						予算額A	構成比	(A-B) /B	予算額B	構成比
	一 般	会 会	計	69, 102, 205	294, 806	69, 397, 011	67. 2	25. 5	55, 298, 660	61.5
	国民健康	保険事業		11, 879, 300	△ 61,006	11, 818, 294	11. 5	△ 2.6	12, 129, 858	13. 5
	財産区			127, 166	22, 809	149, 975	0.2	56. 1	96, 056	0. 1
特	学校給食	センター		662, 223	2, 851	665, 074	0.6	4.5	636, 175	0. 7
	介護保険	事業		8, 953, 800	56, 489	9, 010, 289	8.7	2.8	8, 761, 105	9. 7
別	後期高齢	者医療		1, 511, 300	4, 683	1, 515, 983	1.5	6.3	1, 426, 010	1.6
	水道事業			4, 161, 000	0	4, 161, 000	4. 0	△ 8.5	4, 549, 841	5. 0
	下水道事	 業		6, 532, 000	0	6, 532, 000	6.3	△ 7.6	7, 072, 989	7.9
会										
計	_									
	特別会計	合計		33, 826, 789	25, 826	33, 852, 615	32.8	△ 2.4	34, 672, 034	38. 5
	総	,	計	102, 928, 994	320, 632	103, 249, 626	100.0	14.8	89, 970, 694	100.0

◎令和2年度 9月補正予算 一般会計款別総括表

(単位:千円・%)

		A 15 1-	補	正	後	令和元年度最終	
科目	現計予算額	今回補正額	予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23, 892, 974	0	23, 892, 97	34. 4		23, 834, 504	43. 1
2. 地方譲与税	315, 000	0	315, 000	0.5	0.6	313, 000	0.6
3. 利子割交付金	59, 000	0	59, 00	0.1	145.8	24, 000	0.0
4. 配当割交付金	110, 000	0	110, 000	0.2	20. 9	91, 000	0. 2
5. 株式等譲渡所得割交付金	104, 000	0	104, 000	0.1	42.5	73, 000	0. 1
6. 法人事業税交付金	255, 000	0	255, 000	0.4	皆増	-	-
7. 地方消費税交付金	3, 091, 000	0	3, 091, 000	4. 5	22.9	2, 515, 000	4.6
8. 環境性能割交付金	62, 000	0	62,000	0.1	158. 3	24, 000	0.0
9. 地方特例交付金	175, 000	0	175, 000	0.2	△ 36.9	277, 119	0.5
10. 地方交付税	1, 253, 000	0	1, 253, 000	1.8	19. 2	1, 051, 450	1. 9
11. 交通安全対策特別交付金	16, 405	0	16, 40	5 0.0	△ 11.7	18, 577	0.0
12. 分担金及び負担金	389, 587	0	389, 58	7 0.6	△ 24.4	515, 474	0.9
13. 使用料及び手数料	1, 066, 407	0	1, 066, 40	7 1.5	△ 7.9	1, 157, 762	2. 1
14. 国庫支出金	23, 942, 928	129, 448	24, 072, 370	34. 7	132. 3	10, 364, 362	18.8
15. 県支出金	4, 030, 731	28, 020	4, 058, 75	5.8	△ 1.1	4, 103, 632	7. 4
16. 財産収入	272, 469	0	272, 469	0.4	100.0	136, 232	0.3
17. 寄附金	405, 770	0	405, 770	0.6	10. 1	368, 600	0.7
18. 繰入金	3, 638, 741	△ 125, 250	3, 513, 49	5. 1	21.6	2, 889, 089	5. 2
19. 繰越金	16, 008	434, 888	450, 890	0.6	△ 2.2	460, 872	0.8
20. 諸収入	1, 203, 885	0	1, 203, 88	5 1.7	35. 9	885, 587	1.6
21. 市債	4, 802, 300	△ 172, 300	4, 630, 000	6. 7	△ 24.4	6, 125, 298	11. 1
- 自動車取得税交付金	-	_	-		皆減	70, 102	0.1
歳 入 合 計	69, 102, 205	294, 806	69, 397, 01	100.0	25. 5	55, 298, 660	100.0
1. 議会費	310, 234	0	310, 23	1 0.5	0.9	307, 400	0.6
2. 総務費	19, 323, 448	250, 338	19, 573, 780	28. 2	120. 1	8, 893, 461	16. 1
3. 民生費	23, 869, 339	163, 160	24, 032, 499	34. 6	8.6	22, 131, 354	40.0
4. 衛生費	3, 046, 218	0	3, 046, 218	3 4.4	0.0	3, 046, 864	5. 5
5. 労働費	101, 818	0	101, 818	0.2	7. 5	94, 733	0.2
6. 農林水産業費	719, 570	0	719, 570	1.0	△ 7.8	780, 701	1.4
7. 商工費	1, 259, 801	6, 340	1, 266, 14	1.8	333. 2	292, 254	0.5
8. 土木費	6, 106, 686	△ 379, 324	5, 727, 362	8.3	△ 15.8	6, 804, 998	12.3
9. 消防費	1, 468, 102	0	1, 468, 102	2. 1	1.6	1, 445, 328	2.6
10. 教育費	7, 589, 449	11, 292	7, 600, 74	11.0	20. 3	6, 317, 530	11.4
11. 公債費	4, 887, 540	0	4, 887, 540	7.0	1. 7	4, 804, 692	8.7
12. 諸支出金	190, 000	243, 000	433, 000	0.6	25. 9	344, 000	0.6
13. 予備費	230, 000	0	230, 000	0.3	666. 7	30,000	0.1
- 災害復旧費	_	_	-		皆減	5, 345	0.0
歳 出 合 計	69, 102, 205	294, 806	69, 397, 01	100.0	25. 5	55, 298, 660	100.0

一般会計 (単位:千円)

事務事業名	金額	説明			
財政調整基金積立金	233, 540	地方財政法第7条第1項による積立 233,54 ・令和元年度 実質収支の1/2を積立			
交通対策調整費	10, 300	公共交通運行維持対策補助金 10,300 ・新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している公共交通(バス・タクシー)事業者に対する運行維持に係る支援費を計上			
生活困窮者自立支援費	19, 935	住居確保給付金給付費 19,935 ・新型コロナウイルス感染症拡大等の状況を 踏まえ、住居確保給付金の支給対象が拡大さ れたことを受け、5月臨時会にて増額補正を 行ったが、今後も申請者数の増加が見込まれ ることから、給付に係る所要額を計上			
事業所等サービス継続支援費	27, 600	事業所等サービス 継続支援費補助金 27,600 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、利 用自粛等の影響を受けた介護サービス事業 所等を運営する法人に対し、事業継続のため の支援費を計上 (介護保険サービス事業所 12,000 障害福祉サービス事業所 9,000 障害児通所サービス事業所 6,600 (資料1のとおり)			
児童健全育成事業費	4, 658	のびっ子笠縫東整備費 4,658 ・笠縫東小学校の児童数増加により余裕教 室がなくなり、のびっ子笠縫東の施設増築 が必要となることから実施設計に係る所要 額を計上			

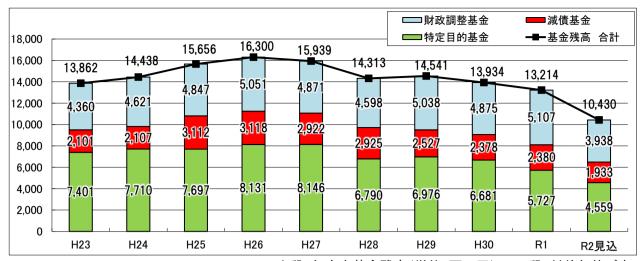
一般会計(続き) (単位:千円)

事務事業名	金額	説明
新生児特別給付金給付費	110, 967	新生児特別給付金給付費 110,967 <繰越明許費 (R2→R3) 19,200> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏ま え、国の定額給付金の対象とならない新生 児について、経済的な負担を和らげるため 1人10万円の給付費を計上するととも に、次年度にまたがって給付が見込まれる ことから、繰越明許費を計上
商工業振興対策費	6, 340	新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策事業費 6,340 ・新型コロナウイルス感染症拡大への緊急経済対策として、利用客が大幅に減少している 市内宿泊施設への市民利用を促進するため の支援策に係る所要額を計上 (資料2のとおり)
(仮称) 草津市立プール 整備事業費	△379, 324	(仮称) 草津市立プール整備費 △379,324 ・PFI方式による事業者選定のための再入 札公告に向けて、要求水準書の見直し等に伴 う追加経費および不要となる経費の減額に 係る所要額を計上 (資料3のとおり)
市税過誤納還付金	120,000	市税還付金及び加算金 120,000 ・新型コロナウイルス感染症の影響等による 法人市民税の還付に係る必要額を計上

(単位:千円)

事 務 事 業 名	金額	説明
児童健全育成事業費	_	子育て支援拠点施設 運営費 (債務負担行為 R2~R5) 110,400 (草津市立北部子育て支援拠点施設 55,200 草津市立南部子育て支援拠点施設 55,200
(仮称) 草津市立プール 整備事業費	_	(仮称) 草津市立プール整備費 2,826,500 (PFIによる設計・建設・管理運営費) 【変更前】 (債務負担行為 R2~R19) 12,190,300 ↓ 【変更後】 (債務負担行為 R2~R20) 15,016,800
(仮称) 草津市立プール 整備事業費	_	(仮称) 草津市立プール整備費 302,900 (道路付替等整備費) (債務負担行為 R2~R4) 302,900
(仮称)草津市立プール 整備事業費	_	(仮称) 草津市立プール整備費 △25,900 (設計・建設モニタリング業務委託) 【廃止】 (債務負担行為 R2~R5) 25,900

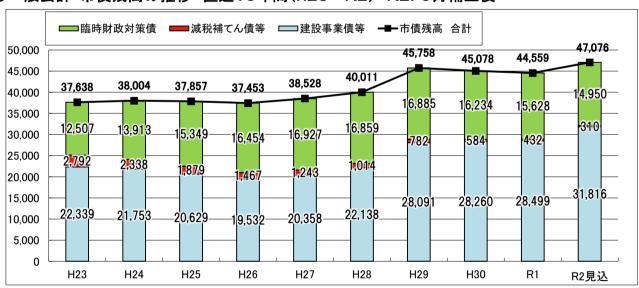
●基金残高の推移 直近10年間(H23~R2) R2.9月補正後



		上段:年度末基金残高(単位:百万円)			円) 下,	段:対前年	手伸び率			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
財政調整基金	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	3,938
別以調金を立	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	-22.9%
減債基金	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	1,933
减 俱 至 亚	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	-18.8%
特定目的基金	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	4,559
付足口的基立	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-20.4%
基金残高 合計	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	10,430
本立次向 口引	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-21.1%

[※]R2基金残高見込みは、令和2年度9月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計·市債残高の推移 直近10年間(H23~R2) R2. 9月補正後



	上段:年度末市債残高(単位:百万円) 下段:対前年伸び率					押が率				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
臨時財政対策債	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	14,950
咖啡别以对果頂	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-4.3%
減税補てん債等	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	782	584	432	310
減税 開 くん 貝 寺	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.9%	-25.3%	-26.0%	-28.2%
建設事業債等	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,091	28,260	28,499	31,816
建 政争未俱守	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	11.6%
市債残高 合計	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	47,076
川頂次同 口引	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	5.6%

[※]R2市債残高見込みは、令和2年度9月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

事業所等サービス継続支援補助金

趣旨・目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、利用自粛等による影響を受けた介護サービス事業所等に対し、事業継続を支援することを 目的として事業継続支援金を支給します。

支給額

1法人に対して30万円

※ 30万円未満の持続化給付金の支給を受けた法人は、その差額を支給

補正予算額(支給見込額)

補正要求額 計 27,600千円

◆ 介護保険課 12,000千円

◆ 障害福祉課 9,000千円

◆ 発達支援センター 6,600千円

申請手続

期間:令和2年10月中旬 ~ 令和3年3月中旬

方法:新型コロナウイルス感染拡大防止のため、原則、郵送申請。 ※ 簡易書留やレターパックなど郵便物が追跡できる方法。

対象となる法人

次の3つの要件をすべて満たす法人

- (1)市内において滋賀県もしくは草津市から指定を受けた介護サービス 事業所または障害福祉サービス事業所あるいは障害児通所支援事業所をお く法人で、事業所を令和2年3月1日以前に開設していること
- (2)法人が実施するいずれかの事業の令和元年10月分(基準月) <u>の介護給付費等収入に比べて令和2年2月以降</u>のいずれかの 月において20%以上介護給付費等収入が減少した月(対象月)が あること
- (3)国が実施する持続化給付金について、30万円以上の額の支給 <u>を受けていない</u>こと

対象となる収入

- W- 0	1 7
事業区分	名称
介護保険サービス	介護給付費、予防給付費、第1号事業支給費
障害福祉サービス	利用者の居住する市区町村の規定に基づき支給 された給付費および生産活動等より得た収入
障害児通所サービス	障害児通所給付費

市独自支援制度により、持続化給付金を補完

介護保険サービスの場合

(前年同月比▲50%月の売上×12か月)

玉



売上が前年同月比 50%以上減少 している事業者(法人)

へ直接補助

【給付額】前年の総売上(事業収入) -事業所(法人)

厚生労働省(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業)

上限200万円

上限100万円

経済産業省·中小企業庁(持続化給付金) 目的:売上が前年同月比50%以上減少している事業者の事業継続

①感染症対策に係るかかり増し経費への助成

◆中堅・中小企業、小規模事業者

◆フリーランスを含む個人事業者

【対 象)物品購入、外部専門家研修、衛生用品保管に使える簡易居室の設置等 【助成額】サービス類型毎に上限額を設定

通所介護 89.2万円、訪問介護 53.4万円、特養 3.8万円 × 定員数

②介護サービス再開に向けた助成

【対 象】◆在宅サービス利用者に利用再開支援を行った事業所 【助成額】 1利用者あたり1,500円~6,000円

【対 象】 ◆在宅サービス事業所における環境整備 【助成額】 助成上限額 20万円

③職員への慰労金

【対 象】介護サービス事業所·施設に通算10日以上勤務し、利用者と接する職員

【助成額】● 感染者発生または濃厚接触者と対応 20万円 ○ その他の事業所に勤務

実施主体:都道府県

対するサービス継続支援事業費補助金」 ①介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業

20%以上介護給付費等

収入が減少

した事業がある法人

○ 小庭サービス事業所等にも別る少・ 冷陸サービス事業所等のサービス継続に必要な費用(衛生用品購入費、保険等加入費用など)・ 通所系サービス事業所が人数制限をして行うサービス実施に係る費用(ICT活用など)・ 通所系、短期入所系サービス事業所が事業所外の代替場所にて行うサービス実施に係る費用

「滋賀県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に

- 通所系サービス事業所による訪問サービス実施に係る費用

②介護サービス事業所等との連携支援事業

- ・利用者受入れに係る連携調整費用、職員確保費用(追加人員確保のための職業紹介料、割増賃金など)
- 職員の応援派遣に係る費用

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」

【お問合せ】

- ▶介護保険課
- **2** 077-561-2369
 - kaigo@city.kusatsu.lg.jp
- ▶障害福祉課
 - **2** 077-561-6972
 - shogaifukushi@city.kusatsu.lg.jp
- ▶発達支援センター(渋川福複センター内)
 - **2** 077-569-0353 ■ hattatsu@city.kusatsu.lg.jp

資料2

■ 草津市宿泊施設市民利用促進事業 テレワーク支援補助金(予算額 6.340千円)

1 事業の目的

(1) 宿泊施設利用の促進

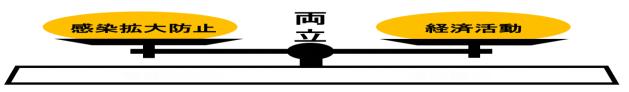
新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用客が大幅に減少している宿泊施設について、感染の再拡大により、国のGoToキャンペーン等の効果も限定的となり市外からの誘客が難しい中、テレワークによる施設利用を支援することで、市内宿泊施設の市民利用を促進します。



(2) 感染拡大防止と経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受けて、企業の中でもテレワークを再び強化する動きが出てきており、国も、7割の人がテレワークで働ける環境を整備するよう経済界や各企業に要請しています。

こうした中、自宅でのテレワークに不便を感じている市民や職場に通えなくなっている市民が、市内の宿泊施設を利用してテレワークを実施することについて支援を行います。



2 事業の概要

【概要】

草津市民が市内宿泊施設のテレワークプランを 利用した場合に、利用料金の一部を補助します。 妊婦の方や子育て世帯の方には、追加で500円 の補助を行います。

【実施期間	(予定)]
-------	------	---

10月15日~2月28日

0	テレワーク	利用者負担額(税抜)				
	利用料金 (税抜)	一般	妊婦・子育て世帯			
	3,000円	1,000円	500円			
	4,000円	1,000円	500円			
	5,000円	2,000円	1,500円			

【補助限度額】

3.000円

(妊婦・子育て世帯の方にあっては3,500円)

【利用者負担額(税抜)】

一般:4,000円以下の場合、1,000円

:4,001円以上の場合、1,000円+4,000円を超えた額

妊婦・子育て世帯:4,000円以下の場合、500円

:4.001円以上の場合、500円+4.000円を超えた額

事業イメージ



市道西大路 4 号線 市道西大路3号線

ZE BIS

駐車場整備

県道下笠大路井線

大江霊仙寺線

プール整備

計画地

■ 整備の背景

平成29年10月6日付で、県立スイミングセンターの代替機能を担うプール整備に係る支援市として本市が 選定されたことから、令和6年に開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会 の競技会場として、また、その後の施設利用を見据えて「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」 「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るための施設として、(仮称)草津市立プールを整備する。

整備・運営については、PFI方式を採用することにより、民間のノウハウを生かし、より効率的で、

上質なサービスの提供を行う。

■ これまでの経過

- · 令和元年11月14日 補正予算議決
- 令和元年11月18日 入札公告(当初)
- 令和元年12月13日 2グループから参加表明書の提出
- 令和 2年 2月28日 参加表明提出事業者の2グループ から入札辞退届が提出され入札中止
- · 令和 2年 3月~ 事業者聞き取り、県協議・要求水準見直し

事業者聞き取りによる入札辞退の要因分析

① 土木工事における工期遅延・事業費増大リスク

道路付替工事等の土木工事について、PFI事業で一体的に施工する計画であったが、工事に伴う 各種行政手続きに起因する工期遅延や事業費増大のリスクを危惧。

② 建設物価の動向の見込みに相違

建設物価の動向の見込みについて、事業者側と相違があった。

③ 計画修繕の考え方の相違

当初、日常の維持補修程度を想定していたが、事業者側では、長期的な視点に立ち、更なる施設の 長寿命化を図るために、一定規模の計画修繕を行う必要があると考えていた。

④ 光熱水費の事業費増大リスク

運営面において、特に光熱水費について、使用量等が上振れることによる事業費増大のリスクを危惧。

■ 見直しの概要

事業者のリスクの低減・解消を図るため、要求水準の見直しを行うとともに、事業者と考え方に相違が あった項目等について精査し、必要となる経費を計上。

① 土木工事のうち道路付替工事等についてPFI事業から分離し、市にて実施 工事に伴う各種行政手続きに起因する工期遅延等のリスクを解消するとともに、市にて先行して

実施することにより、工期短縮を図る。

- ② 直近の建設物価の動向などを反映 備品の導入経費や保守更新費用を精査するとともに、直近の建設物価の動向などを反映。
- ③ 計画修繕に要する経費について追加計上

施設の長寿命化を図るため、必要な経費を計上。

④ 光熱水費に係る精算手法を見直し

当初4年間は実績に応じて支払うものとし、5年目以降は国スポ開催年度を除く3年間の実績平均 を基に基準額を設定し、±5~10%の範囲で精算を行う。

⑤ 総事業費縮減のため、(仮称)草津市立プール整備基本計画に反しない範囲で、要求水準を見直し (観客席(固定席)の減や開館日数・時間の整理等)

■ 今後のスケジュール

令和 2年10月 入札.公告

12月 提案締切

令和 3年 2月 落札者の決定・公表

> 仮契約締結 3月

4月 事業契約締結

5月 造成工事等着手

令和 6年 6月 供用開始

令和 6年 9月 第24回全国障害者スポーツ大会

開催

第79回国民スポーツ大会および

≪運営・維持管理期間について≫

令和6年6月1日~令和21年3月末日

【14年10か月】

第1期:令和6年6月1日~令和7年3月末日

(国スポ・障スポが終了する年の年度末まで)

第2期:令和7年4月1日~令和21年3月末日

≪収入について≫

第1期:使用料制 (市の収入)

第2期:利用料金制(事業者の収入)

■ 全体事業費

前回入札時		
PFI事業	R2~R19	12,617,715
モニタリング業務	R2~R19	134,007
アドバイザリー業務	H30∼R2	39,270
用地取得費	R3	150,000
合計	12,940,992	



今回		(単位:千円)
PFI事業	R2∼R20	15,016,703
モニタリング業務	R3~R20	134,007
アドバイザリー業務	H30∼R2	52,910
用地取得費	R3	150,000
道路付替工事等	R2~R4	416,372
合計	15,769,992	

増加 2,829,000 (うちPFI事業 2.398,988)

■ 9月補正予算項目

令和2年度当初予算については、前回入札によって事業者が選定されることを前提とした予算となっており、不要となる経費を減額するとともに、再入札に向けて必要となる経費を追加計上

現年予算分

(単位:千円) 財源 内訳 歳出 玉 県 市債 その他 一財 当初 449,290 58,500 12,726 172,300 196,000 9,764 補正後 69,966 40.746 29,220 補正額 △ 379,324 △ 58,500 28,020 \(\triangle 172,300 \) \(\triangle 196,000 \) 19,456



内訳	当初	補正後	補正額
PFIサービス購入料	427,502	0	△ 427,502
モニタリング業務	14,957	0	△ 14,957
アドバイザリー業務等	2,707	17,648	14,941
修正設計業務等	0	25,253	25,253
道路付替工事等	0	22,941	22,941
その他事務費	4,124	4,124	0
合計	449,290	69,966	△ 379,324

債務負担行為分

①【変更】(仮称)草津市立プール整備費(PFIによる設計・建設・管理運営費)

	期間	限度額	財源内訳				
	州间		国	県	市債	その他	一財
当初	R2~R19	12,190,300	1,068,778	2,205,661	6,925,700	13,651	1,976,510
補正後	R2~R20	15,016,800	1,193,769	2,915,009	8,311,600	6,408	2,590,014
補正額		2,826,500	124,991	709,348	1,385,900	△ 7,243	613,504

② 【追加】(仮称)草津市立プール整備費(道路付替等整備費)

	期間	引 限度額	財 源 内 訳				
州	州间	以 交領	国	県	市債	その他	一財
補正額	R2~R4	302,900	0	201,905	83,800	0	17,195

- ・PFI事業からの分離分のうち、令和2年度中に入札等が必要な県道付替工事等に係る 経費について、債務負担行為を追加計上
- ・別途、令和4年度以降に市道付替工事について予算計上予定

③ 【廃止】(仮称)草津市立プール整備費(設計・建設モニタリング業務委託)

期間	#088	引 限度額	財 源 内 訳				
	州间		玉	県	市債	その他	一財
補正額	R2~R5	△ 25,900	0	△ 18,981	0	0	△ 6,919

- ・モニタリング業務委託料について、当初債務負担行為を廃止
- ・別途、令和3年度当初予算に計上予定